



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東
コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大井 賢治 TEL 03-4405-6102
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	656	△24.6	△80	—	△77	—	△59	—
2023年3月期第1四半期	870	13.1	34	△30.2	35	△27.6	18	△30.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △63百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 6百万円 (△62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△12.46	—
2023年3月期第1四半期	3.79	3.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,887	1,286	41.5
2023年3月期	3,065	1,355	41.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,198百万円 2023年3月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070	△9.7	△170	—	△170	—	△170	—	△35.79
	～3,960	～16.5	～410	～94.7	～400	～90.7	～230	～155.5	～48.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,749,860株	2023年3月期	4,749,860株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	224株	2023年3月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,749,636株	2023年3月期1Q	4,749,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響から経済回復が進み、インバウンド需要が景況感を底上げしているものの一方、ウクライナ情勢や円安進行による物価の高騰など、未だ先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2022年 日本の広告費』（2023年2月24日発表）によると、社会のデジタル化を背景に、好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられ、日本の総広告費は前年比104.4%増の7.1兆円となり過去最高となりました。インターネット広告費は、継続的に高い成長率を維持しており、3兆円を超え広告市場全体の成長を後押ししております。このような環境の中、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するとともに、経済を活性化させていくため、リモートワーク頻度の見直し、社内イベントのリアル開催等にも取り組んでいくとともに、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携、並びに金融トランザクションの拡大による提供サービス・商品ラインナップの強化やコンサルティング・サービスの受注効率の向上を目指しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は656,427千円（前年同四半期比24.6%減）、営業損失は80,282千円（前年同四半期は営業利益34,682千円）、経常損失は77,346千円（前年同四半期は経常利益35,892千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59,161千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18,014千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は2 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(フィンテック・プラットフォーム事業)

検索エンジンのアルゴリズム変更の影響が長期化し、訪問ユーザー数が想定していた程伸びず、送客事業は伸び悩みました。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高423,567千円（前年同四半期比36.5%減）、営業損失は8,776千円（前年同四半期営業利益115,575千円）となりました。

(フィンテック・トランザクション事業)

融資型クラウド・ファンディングは順調に成立案件が続き、また前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ZUU Wealth Managementが主となり金融商品仲介業及び保険代理業が順調な伸びを示しました。一方で、株式投資型クラウド・ファンディングは案件数が伸び悩んだことから引き続きコストが先行する状況となり、PDCA関連サービス(注)については大口の受注も見られたものの新規受注件数が伸び悩みました。その結果、売上高は232,859千円（前年同四半期14.4%増）、営業損失は71,506千円（前年同四半期営業損失80,893千円）となりました。

(注)：当社のPDCAノウハウを活用した組織マネジメントSaaSサービス「PDCA Cloud」及びPDCAノウハウによるコンサルティングサービス「PDCA Engineering」等をSMB中心に提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,553,322千円となり、前連結会計年度末に比べ172,712千円減少いたしました。これは主に、営業貸付金245,000千円の増加と、現金及び預金が288,261千円及び売掛金が176,303千円の減少したことによるものであります。固定資産は333,999千円となり、前連結会計年度末に比べ5,920千円減少いたしました。これは主に建物附属設備25,457千円の増加と、敷金及び保証金が28,168千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,887,321千円となり、前連結会計年度末に比べ178,633千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,479,471千円となり、前連結会計年度末に比べ116,079千円減少いたしました。これは主に匿名組合出資預り金245,000千円の増加と、その他流動負債に含まれる匿名組合預り金が206,984千円及び未払法人税が126,780千円減少したことによるものであります。固定負債は121,729千円となり、前連結会計年度末に比べ6,932千円増加いたしました。これは資産除去債務が13,430千円増加する一方、長期借入金が6,498千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,601,200千円となり、前連結会計年度末に比べ109,147千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,286,120千円となり、前連結会計年度末に比べ69,486千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が59,161千円、新株予約権が6,374千円及び非支配株主持分が3,888千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は41.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は概ね計画どおりに推移しており、2023年5月15日公表の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,162	1,204,900
売掛金	421,409	245,105
仕掛品	3,393	7,578
営業貸付金	750,450	995,450
その他	62,692	105,360
貸倒引当金	△5,072	△5,072
流動資産合計	2,726,034	2,553,322
固定資産		
有形固定資産	25,792	53,731
無形固定資産		
のれん	107,874	102,197
その他	69	66
無形固定資産合計	107,944	102,263
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
敷金及び保証金	110,324	82,155
繰延税金資産	39,407	39,407
その他	1,450	1,440
投資その他の資産合計	206,182	178,004
固定資産合計	339,920	333,999
資産合計	3,065,954	2,887,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,712	73,007
1年内返済予定の長期借入金	25,992	25,992
未払金	172,744	201,455
未払法人税等	144,050	17,270
匿名組合出資預り金	750,450	995,450
その他	413,600	166,296
流動負債合計	1,595,551	1,479,471
固定負債		
資産除去債務	15,121	28,551
長期借入金	99,676	93,178
固定負債合計	114,797	121,729
負債合計	1,710,348	1,601,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,556	879,556
資本剰余金	887,149	887,149
利益剰余金	△504,220	△563,382
自己株式	△445	△445
株主資本合計	1,262,039	1,202,877
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,918	△3,980
その他の包括利益累計額合計	△3,918	△3,980
新株予約権	85,987	79,612
非支配株主持分	11,499	7,611
純資産合計	1,355,606	1,286,120
負債純資産合計	3,065,954	2,887,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	870,195	656,427
売上原価	218,466	254,488
売上総利益	651,729	401,939
販売費及び一般管理費	617,047	482,221
営業利益又は営業損失(△)	34,682	△80,282
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	1,110	—
助成金収入	—	3,200
その他	175	13
営業外収益合計	1,286	3,214
営業外費用		
支払利息	29	279
為替差損	—	0
支払手数料	47	—
営業外費用合計	76	279
経常利益又は経常損失(△)	35,892	△77,346
特別利益		
新株予約権戻入益	4,269	8,241
特別利益合計	4,269	8,241
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	40,161	△69,105
匿名組合損益分配額	2,598	10,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	37,563	△79,327
法人税、住民税及び事業税	30,511	△16,277
法人税等合計	30,511	△16,277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,051	△63,049
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,962	△3,888
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	18,014	△59,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,051	△63,049
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,016	△62
その他の包括利益合計	△1,016	△62
四半期包括利益	6,034	△63,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,997	△59,223
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,962	△3,888

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	フィンテック・ トランザクション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	666,593	203,602	870,195	—	870,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	845	—	845	△845	—
計	667,438	203,602	871,040	△845	870,195
セグメント利益又は 損失 (△)	115,575	△80,893	34,682	—	34,682

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	フィンテック・ トランザクション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	423,567	232,859	656,427	—	656,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	200	—	200	△200	—
計	423,767	232,859	656,627	△200	656,427
セグメント損失 (△)	△8,776	△71,506	△80,282	—	△80,282

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に金融商品仲介業及び保険代理業を営む株式会社ZUU Wealth Managementを連結子会社化したことに伴い、業績管理区分を見直して金融サービスを集約することとし、従来の報告セグメントのうち「クラウド・ファンディング事業」を「フィンテック・トランザクション事業」に含めるように変更し、報告セグメントを「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」としております。

この変更により、従来の「クラウド・ファンディング事業」及び従来「フィンテック・プラットフォーム

事業」に含めていた金融商品仲介業並びに保険代理業は、金融ライセンスサービスとして「金融トランザクション収益」とし、「フィンテック・トランザクション事業」に含めております。

また、従来「フィンテック・プラットフォーム事業」に含めていた「PDCA関連サービス収益」は、金融ソリューションサービスと位置付けて「フィンテック・トランザクション事業」に含めるように変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

ストックオプションの発行

当社は2023年7月19日開催の取締役会において、当社職員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

第12回新株予約権

決議年月日	2023年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 72
新株予約権の数(個) (注) 1	360
新株予約権の目的となる株式の種類(注) 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	36,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	— (注) 3
新株予約権の行使期間(注) 1	自 2025年8月17日 至 2033年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	(注) 4、5、6
新株予約権の行使の条件(注) 1	(注) 7
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 1	本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 1	(注) 9

(注) 1. 新株予約権の発行決議時(2023年7月19日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。但し、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権と引換えに払込む金銭またはその算定方法

新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- ① 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に付与株式数を乗じた額とする。
- ② 新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の募集事項の決定に係る取締役会決議日の前取引日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の前取引日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

5. 行使価額の修正

- ① 当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- ② 当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

- ③ 本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、本新株予約権を取得した時点において当該本新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は従業員である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社又は当社の子会社の取締役等の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。
- ② 本新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合には、本新株予約権を行使することができない。但し、以下のア、ウ、ケ号の場合を除き、当社取締役会が合理的に別段の取扱いを行うことについて賛成した場合にはこの限りではない。
- ア 禁錮以上の刑に処せられた場合
- イ 当社と競合する業務を営む会社を直接若しくは間接に設立し、又は当該会社の取締役等の役員若しくは使用人に就任する等、名目を問わず当社と競業した場合（但し、当社の書面による事前の承認を得た場合を除く。）
- ウ 法令違反その他不正行為により、当社の信用を損ねた場合
- エ 差押、仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- オ 支払停止若しくは支払不能となり、又は振出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りになった場合
- カ 破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合又は自らこれを申し立てた場合
- キ 就業規則に違反し、懲戒処分を受けた場合
- ク 役員として果たすべき忠実義務等に違反した場合
- ケ 反社会的勢力又は反市場勢力に該当する疑いのある場合並びに過去5年以内にこれらに該当した疑いのある場合
- ④ 本新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

8. 本新株予約権の取得

- ① 当社が消滅会社となる合併契約の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約の議案若しくは株式移転計画の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。ただし、当社取締役会が有償で取得すると決定した場合には当社取締役会が定めた金額で本新株予約権の全部を有償で取得することができる。
- ② 当社は、本新株予約権者が(注)7に基づき権利行使の条件を欠くこととなった場合又は本新株予約権者が本

新株予約権を放棄した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、当該本新株予約権を無償で取得することができる。

- ③ 当社は、当社取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。なお、本新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によりその取得する本新株予約権の一部を定める。

9. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。

この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)4及び(注)5に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記第(3)号に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

(注)7に準じて決定する。

(7) 新株予約権の取得事由及び取得条件

(注)8に準じて決定する。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会）を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)6に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。